

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京本部
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	16,476,596	17,171,408	22,173,100
経常利益	(千円)	315,193	536,710	452,759
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	238,611	367,300	404,175
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	209,373	369,523	375,639
純資産額	(千円)	5,367,303	5,852,047	5,533,569
総資産額	(千円)	10,034,002	10,664,823	10,113,757
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	251.22	386.73	425.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.9	54.3	54.2

回次		第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	76.59	74.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社でありました上海環月物業管理有限公司につきましては、当社が保有する出資持分の一部を2019年5月に譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社クリーンメイトにつきましては、当社が保有する全株式を2019年9月に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、生産や輸出に足踏み感はあるものの、継続的な各種政策の下支えもあり、企業業績や雇用情勢は底堅く推移しておりますが、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題と中国の経済成長鈍化、英国のEU離脱問題の影響など、海外経済動向の不確実性の高まりや消費税増税による国内の消費マインド低下などから、先行き不透明な状況となりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5億51百万円増加の106億64百万円となりました。これは、現金及び預金の5億86百万円の増加、有形固定資産(建物及び構築物、土地など)及び投資不動産の取得などによる固定資産の4億10百万円の増加、受取手形及び売掛金の4億54百万円の減少が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比2億32百万円増加の48億12百万円となりました。これは、借入金(短期・長期)の2億67百万円の増加、流動負債のその他(預り金など)の3億円の増加、買掛金の1億15百万円の減少、未払法人税等の1億41百万円の減少、賞与引当金の88百万円の減少が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比3億18百万円増加の58億52百万円となり、自己資本比率は54.3%となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、懸命な営業活動により前連結会計年度から継続して新規契約獲得や臨時作業売上が好調に推移したことなどにより、前年同四半期連結累計期間比6億94百万円(4.2%)増加の171億71百万円となりました。

また、利益面におきましては、臨時作業売上の増加や契約更改時の契約価格交渉が利益改善に寄与し、営業利益は前年同四半期連結累計期間比1億76百万円(66.9%)増加の4億40百万円、経常利益は同2億21百万円(70.3%)増加の5億36百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億28百万円(53.9%)増加の3億67百万円となりました。

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	962,449	962,449	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	962,449	962,449		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		962,449		654,460		635,900

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,800	9,438	
単元未満株式	普通株式 6,049		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962,449		
総株主の議決権		9,438	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2-2-1	12,600		12,600	1.31
計		12,600		12,600	1.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,490,709	4,077,304
受取手形及び売掛金	3,262,306	2,807,941
未成業務支出金	4,082	9,380
商品及び製品	826	11,461
原材料及び貯蔵品	64,089	55,563
その他	171,273	172,031
貸倒引当金	257	257
流動資産合計	6,993,030	7,133,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	262,910	333,492
土地	379,727	589,151
その他(純額)	58,864	70,520
有形固定資産合計	701,503	993,164
無形固定資産		
リース資産	50,012	35,621
その他	30,410	88,879
無形固定資産合計	80,423	124,500
投資その他の資産		
投資有価証券	689,495	697,724
保険積立金	708,586	712,482
繰延税金資産	282,691	211,942
その他	725,633	859,159
貸倒引当金	67,606	67,574
投資その他の資産合計	2,338,800	2,413,734
固定資産合計	3,120,726	3,531,398
資産合計	10,113,757	10,664,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	915,753	800,517
短期借入金	509,400	644,000
未払法人税等	196,556	55,249
前受金	606,905	639,684
賞与引当金	226,824	138,179
受注損失引当金	30,860	12,198
その他	1,182,910	1,483,805
流動負債合計	3,669,212	3,773,634
固定負債		
長期借入金	360,000	492,600
リース債務	61,746	48,944
退職給付に係る負債	352,728	358,966
役員退職慰労引当金	96,282	96,653
その他	40,217	41,976
固定負債合計	910,975	1,039,140
負債合計	4,580,187	4,812,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	4,163,497	4,479,752
自己株式	21,170	21,170
株主資本合計	5,432,686	5,748,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,576	46,327
為替換算調整勘定	1,339	-
退職給付に係る調整累計額	1,816	998
その他の包括利益累計額合計	45,099	45,328
非支配株主持分	55,783	57,777
純資産合計	5,533,569	5,852,047
負債純資産合計	10,113,757	10,664,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	16,476,596	17,171,408
売上原価	14,712,359	15,170,477
売上総利益	1,764,237	2,000,930
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,726	127,556
給料及び賞与	572,853	582,642
賞与引当金繰入額	30,464	32,909
賃借料	172,096	183,753
その他	593,305	633,775
販売費及び一般管理費合計	1,500,445	1,560,638
営業利益	263,791	440,292
営業外収益		
受取利息	5,479	3,726
受取配当金	9,074	10,960
保険返戻金	9,811	63,861
持分法による投資利益	6,524	8,071
不動産賃貸料	12,634	24,629
その他	20,525	6,350
営業外収益合計	64,049	117,601
営業外費用		
支払利息	5,471	5,347
保険解約損	-	62
不動産賃貸費用	5,261	14,006
その他	1,914	1,767
営業外費用合計	12,648	21,183
経常利益	315,193	536,710
特別利益		
固定資産売却益	90,572	14
子会社株式売却益	-	28,306
関係会社出資金売却益	-	847
特別利益合計	90,572	29,168
特別損失		
固定資産売却損	286	42
投資有価証券評価損	12,625	-
特別損失合計	12,911	42
税金等調整前四半期純利益	392,854	565,836
法人税、住民税及び事業税	93,008	128,322
法人税等調整額	58,482	68,219
法人税等合計	151,491	196,541
四半期純利益	241,363	369,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,751	1,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,611	367,300

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	241,363	369,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,923	750
退職給付に係る調整額	2,687	817
持分法適用会社に対する持分相当額	1,754	1,339
その他の包括利益合計	31,989	229
四半期包括利益	209,373	369,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,621	367,529
非支配株主に係る四半期包括利益	2,751	1,994

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社クリーンメイトにつきましては、当社が保有する全株式を2019年9月に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	59,172千円	61,573千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,747	25	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	23,744	25	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,744	25	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	23,744	25	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他にトナー販売業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	251円22銭	386円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	238,611	367,300
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	238,611	367,300
普通株式の期中平均株式数(株)	949,818	949,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、第58期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	23,744千円
1株当たりの中間配当金	25円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	宏	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	満	美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。